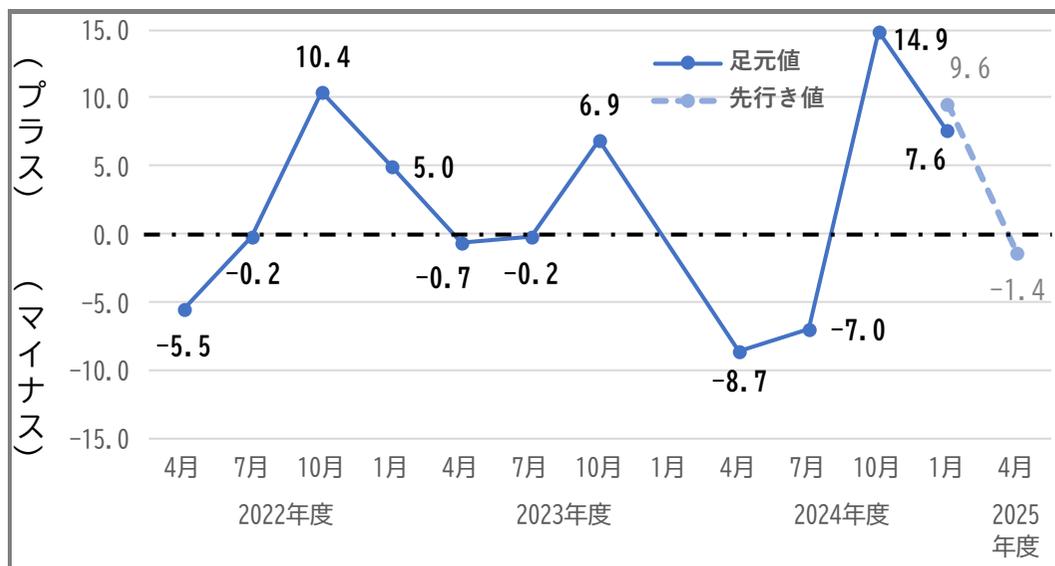


足元の業況は、10月の14.9ポイントから7.6ポイントに下降、前回調査の1月先行きからは2.0ポイント低下した。  
先行きの業況は、足元より9.0ポイント低い-1.4ポイントとなっている。

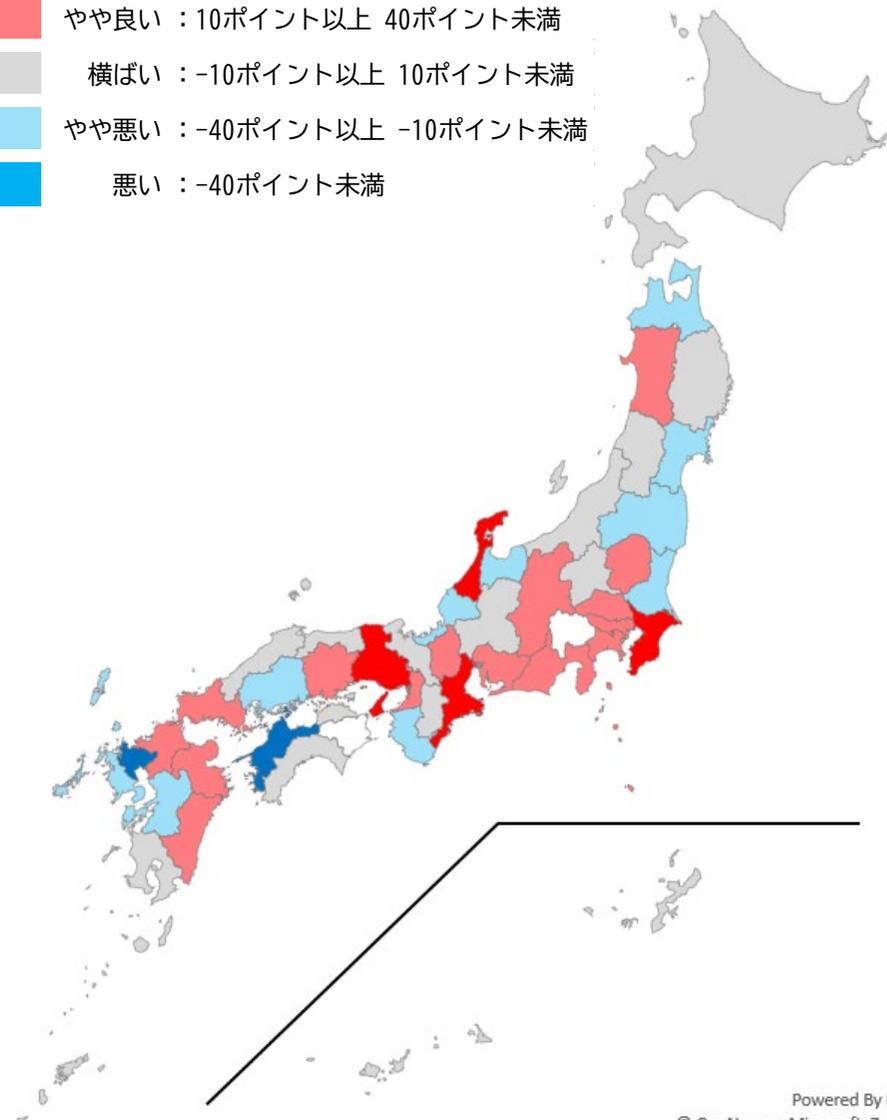
都道府県別では、足元の業況が19の都府県で「良い」「やや良い」、12の県で「悪い」「やや悪い」という結果になった。

- 良い：40ポイント以上
- やや良い：10ポイント以上 40ポイント未満
- 横ばい：-10ポイント以上 10ポイント未満
- やや悪い：-40ポイント以上 -10ポイント未満
- 悪い：-40ポイント未満

全国の業況推移



※2023年度1月は能登半島地震のため調査中止

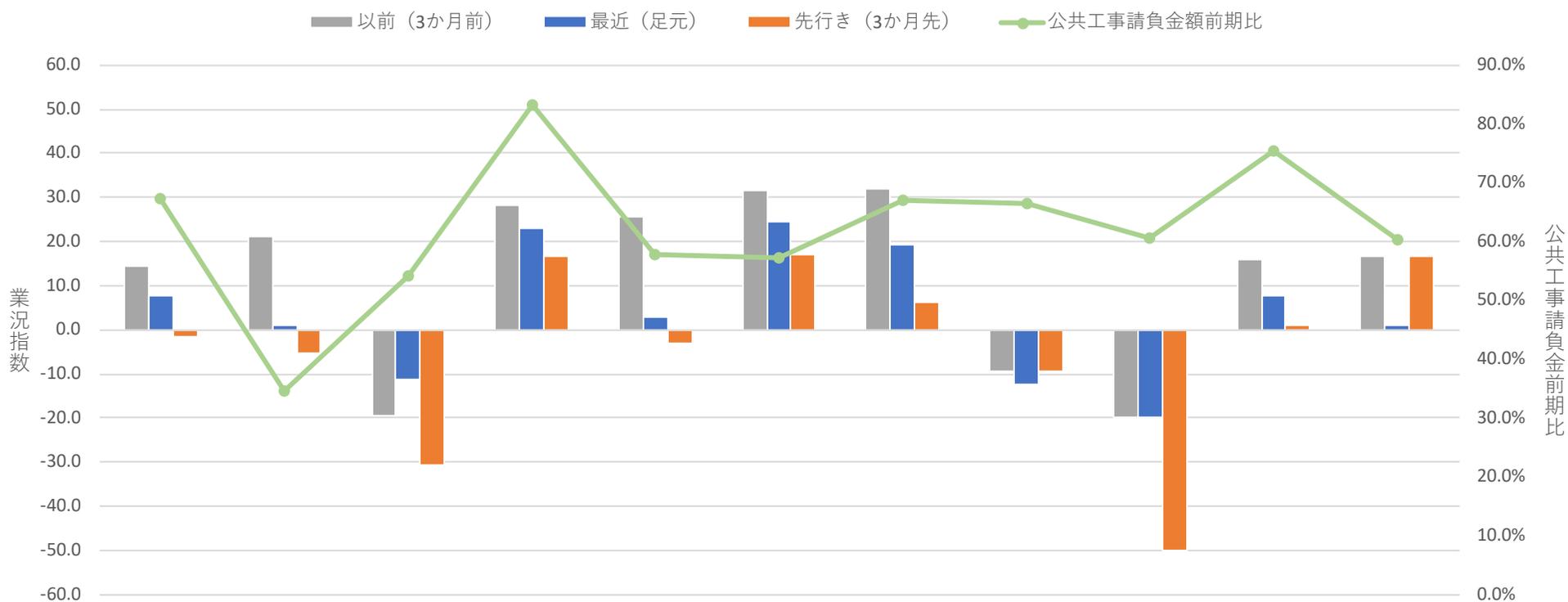


Powered By Bing  
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

## 地域ブロック別の業況推移

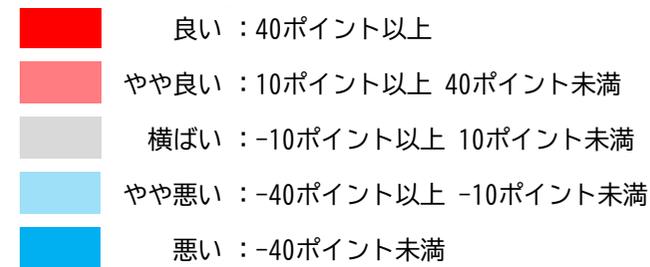
<地域ブロック詳細>

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県  
 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県  
 中部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

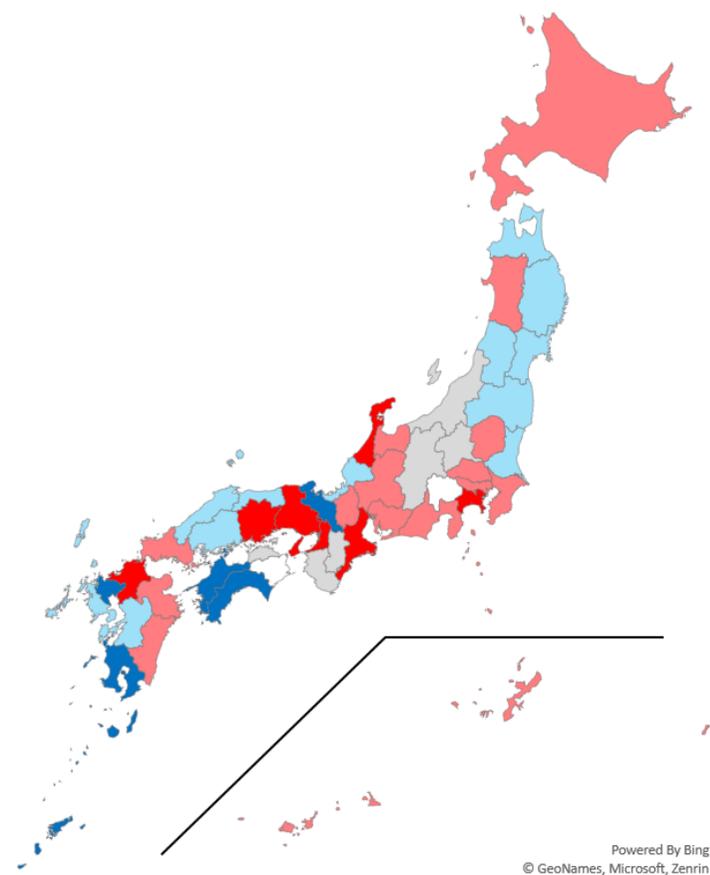


	全国	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
以前(3か月前)	14.4	21.1	-19.4	28.2	25.7	31.7	31.9	-9.4	-20.0	15.8	16.7
最近(足元)	7.6	0.0	-11.3	23.1	2.9	24.4	19.1	-12.5	-20.0	7.9	0.0
先行き(3か月先)	-1.4	-5.3	-30.6	16.7	-2.9	17.1	6.4	-9.4	-50.0	0.0	16.7
公共工事請負金額前期比	67.3%	34.7%	54.2%	83.2%	57.8%	57.3%	67.0%	66.5%	60.6%	75.3%	60.2%

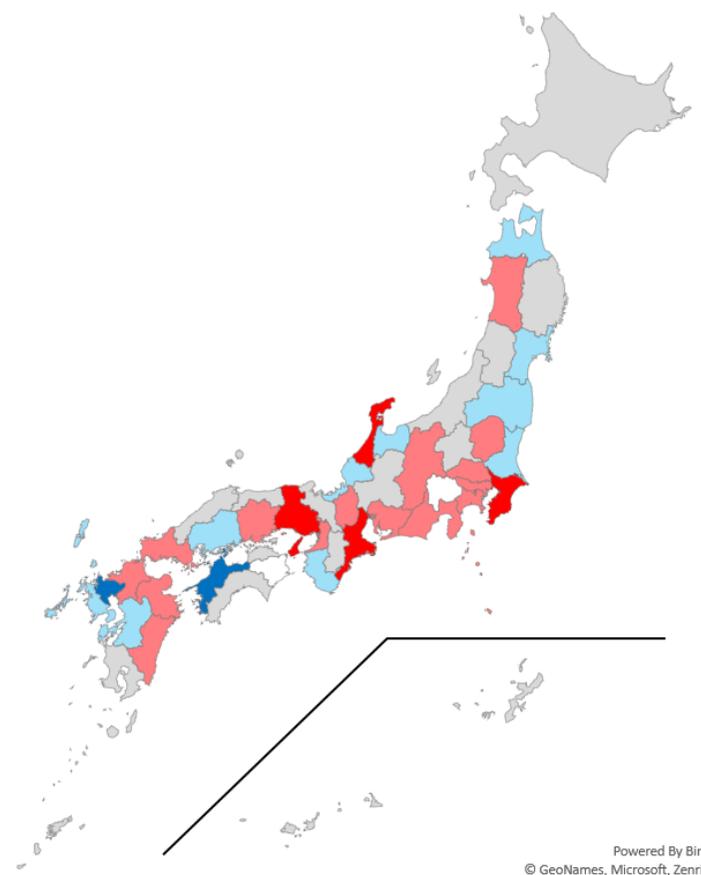
## 都道府県別業況マップ



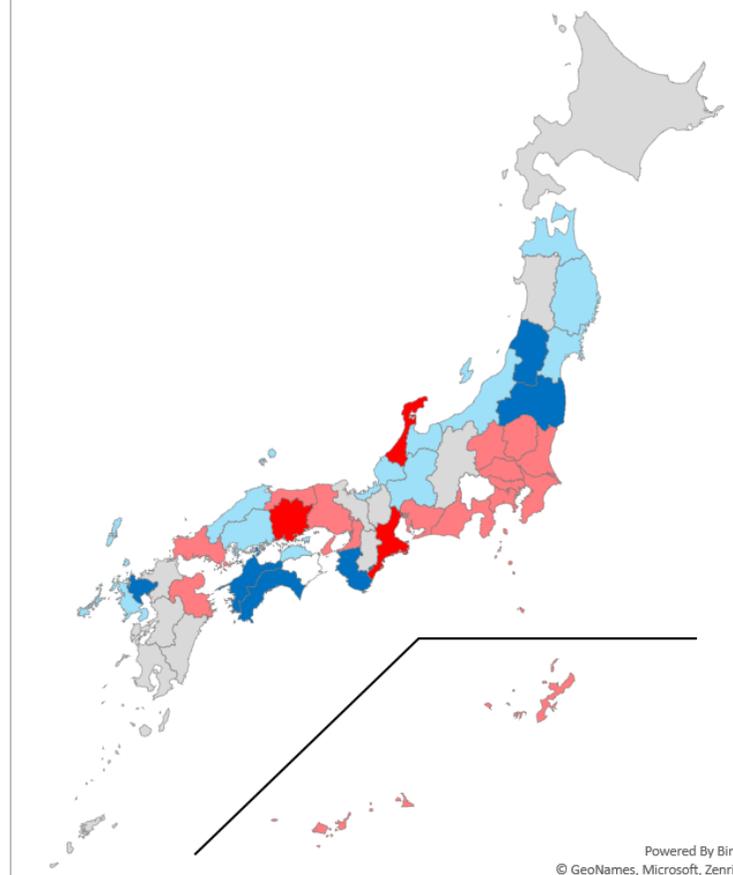
以前 (3か月前)



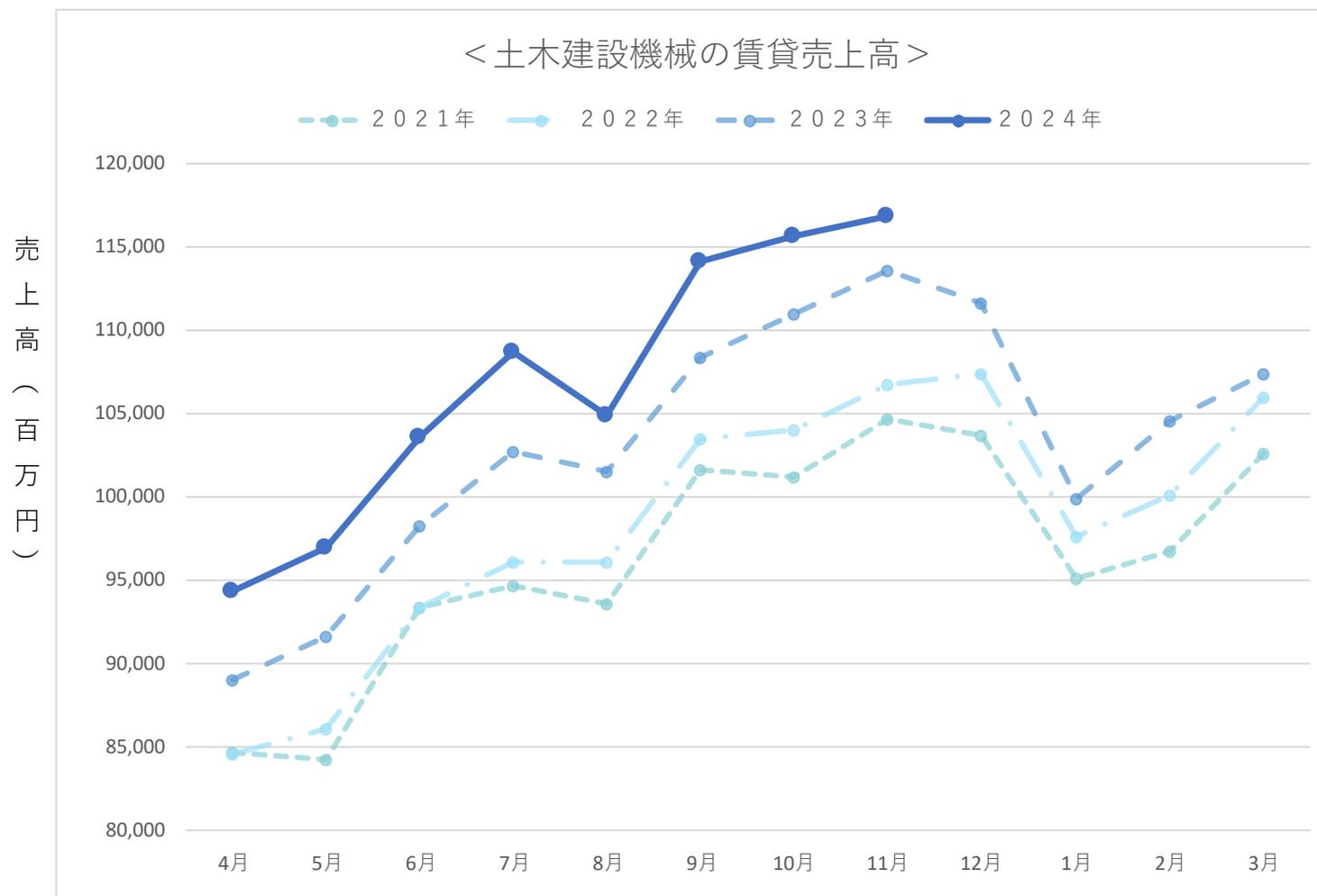
最近 (足元)



先行き (3か月先)



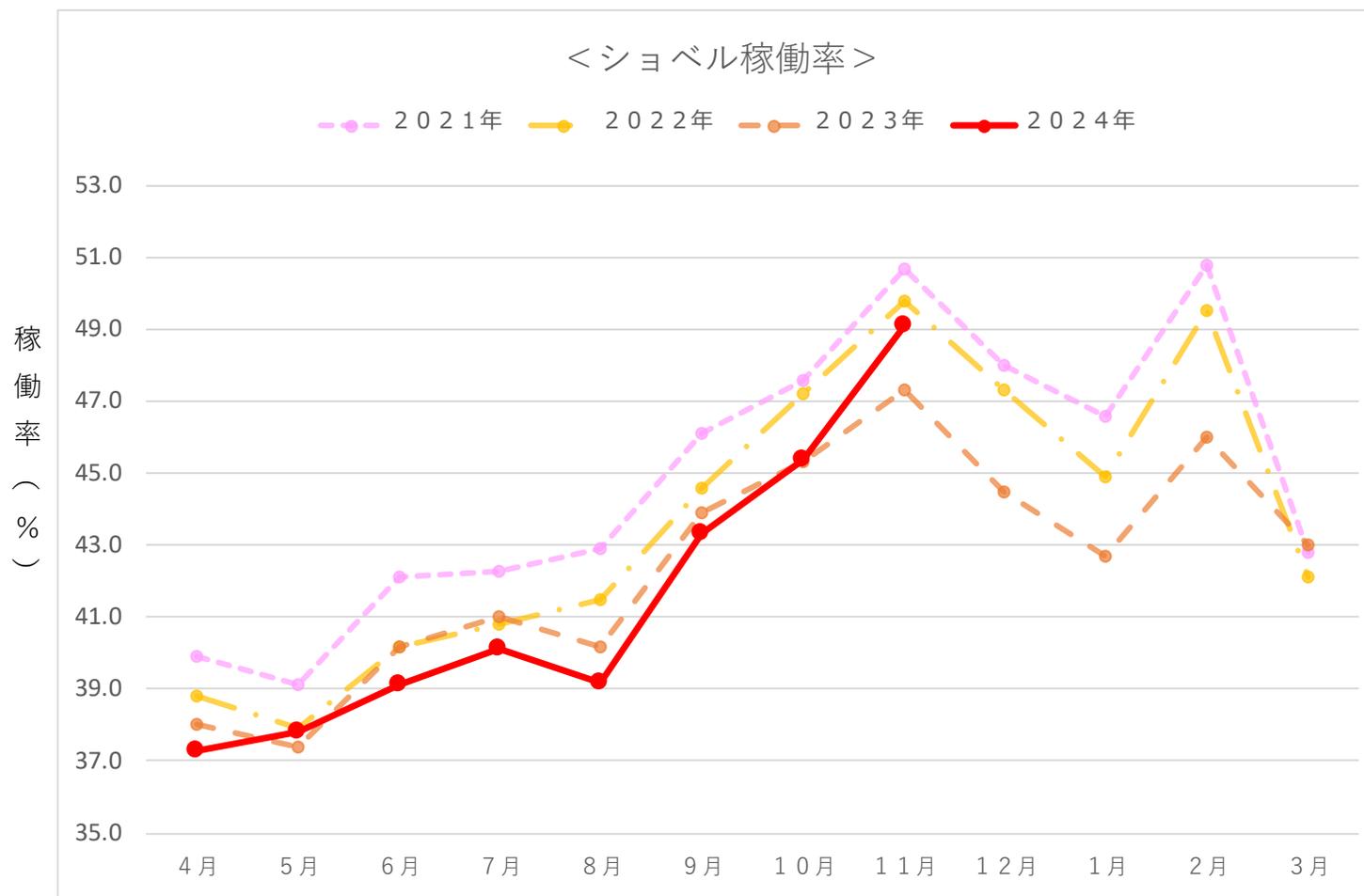
土木建設機械の賃貸売上高は、前年同月以上の水準が続いている。今後も前年同月以上の売上推移が期待される。



＜出典：経産省「特定サービス産業動態統計調査」＞

# 国交省「建設機械器具レンタル業等の動態調査」結果〈11月〉

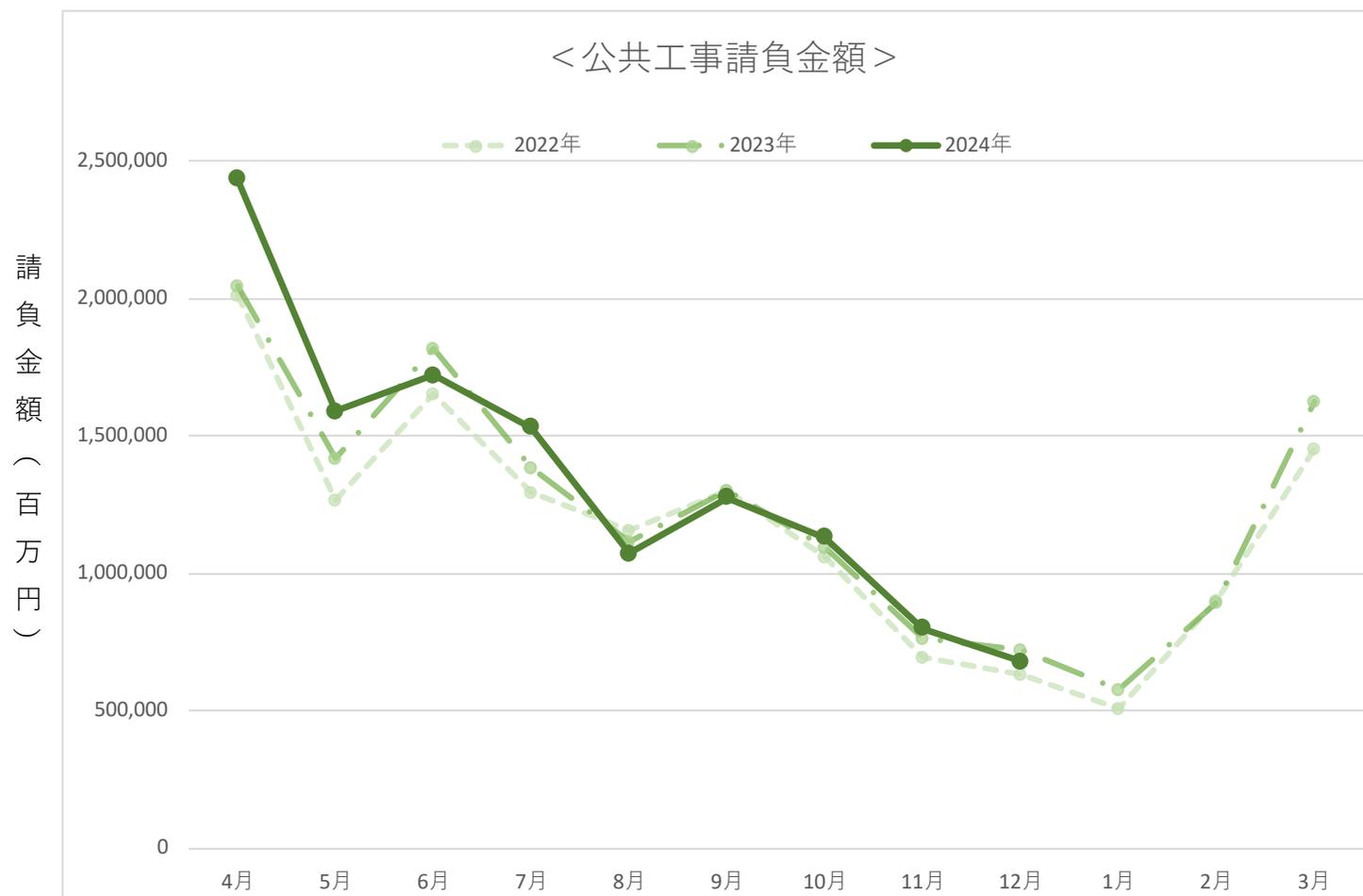
レンタル部門の主要な機材である油圧ショベルの稼働率について、6～9月は前年同月を下回っていたが、11月は前年同月を上回る水準となった。



＜出典：国交省「建設機械器具レンタル業等の動態調査」＞

# 「公共工事前払金保証統計」結果〈12月〉

建設保証会社が合同で公表している公共工事請負金額について、直近5か月にわたり前年同月と同水準が続いている。



＜出典：「公共工事前払金保証統計」＞

会員各社の事業所を対象に「以前（3か月前）」「最近（足元）」「先行き（3か月後）」の業況を「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」の選択肢で聴取。  
回答結果よりDIを算出した。

$DI = 「1. 良い」の回答社数構成百分比（\%） - 「3. 悪い」の回答社数構成百分比（\%）$

実施時期	2025年1月14日～1月21日
調査配信数	986 事業所
有効回答数	368 事業所
回答率	37.3 %

# 建設機械レンタル業地域業況調査報告〈1月〉都道府県別回答状況



都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率	都道府県	有効アドレス数	回答数	回答率
北海道	61	19	31.1%	東京都	77	22	28.6%	滋賀県	20	8	40.0%	香川県	13	6	46.2%
青森県	13	4	30.8%	神奈川県	69	15	21.7%	京都府	11	2	18.2%	愛媛県	5	2	40.0%
岩手県	16	5	31.3%	新潟県	25	14	56.0%	大阪府	59	20	33.9%	高知県	2	2	100.0%
宮城県	47	26	55.3%	富山県	14	11	78.6%	兵庫県	24	9	37.5%	福岡県	43	17	39.5%
秋田県	15	7	46.7%	石川県	20	7	35.0%	奈良県	1	1	100.0%	佐賀県	3	2	66.7%
山形県	9	4	44.4%	福井県	11	3	27.3%	和歌山県	20	7	35.0%	長崎県	10	5	50.0%
福島県	41	16	39.0%	山梨県	0	0	-	鳥取県	8	3	37.5%	熊本県	14	6	42.9%
茨城県	19	6	31.6%	長野県	22	13	59.1%	島根県	4	3	75.0%	大分県	9	3	33.3%
栃木県	24	7	29.2%	岐阜県	5	3	60.0%	岡山県	13	5	38.5%	宮崎県	7	3	42.9%
群馬県	15	3	20.0%	静岡県	8	4	50.0%	広島県	35	18	51.4%	鹿児島県	9	2	22.2%
埼玉県	30	6	20.0%	愛知県	56	32	57.1%	山口県	11	3	27.3%	沖縄県	29	6	20.7%
千葉県	29	6	20.7%	三重県	9	2	22.2%	徳島県	1	0	0.0%				

※有効アドレス数：調査案内メールの送信対象となった全アドレス数から送信不可（メールアドレス無効）を除いた数

レンタル業界は、おおむね繁忙期と閑散期がはっきりしている業界と言えます。  
この業況調査は、そうした季節要因を除いた調査時点での業況水準を示したDIを調査しています。

前と比べて「上昇」「下降」という**以前との変化方向**で判断するのではなく、売上が「良い」「悪い」という**調査時点の水準**で業況を判断しています。  
回答の際の参考にしてください。

次回調査は4月に実施予定です。  
会員会社様の肌で感じる地域業況調査にぜひ回答のご協力をお願いします。

5月には回答結果を都道府県単位でご報告いたします。

